

平成 14 年

大阪の工業

(工業統計調査結果表)

CENSUS OF MANUFACTURES

(2 0 0 2)

大阪府

OSAKA PREFECTURAL GOVERNMENT

平成 14 年

大阪の工業

(工業統計調査結果表)

CENSUS OF MANUFACTURES

(2002)

大阪府

OSAKA PREFECTURAL GOVERNMENT

ま え が き

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにするため、経済産業省所管のもとに、統計法に基づく指定統計第10号として、毎年12月31日現在をもって実施されています。

平成14年調査は、従業者数が1人～3人の事業所を除いて実施されているため、ここに公表する結果表には、大阪府内の従業者4人以上の事業所に関する産業別、従業者規模別、地域別などの状況を集計しています。

平成14年の大阪の経済は、中小企業の景況感や企業の設備投資など生産動向を示すいくつかの指標は、少し明るさが見られるものの経済のグローバル化が進展する中、製造業の海外への生産移転や価格競争の激化などによる企業閉鎖や完全失業率の高止まりなどを反映し、今回の調査結果では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等が前年を下回っており、本府の工業動向については引き続き厳しい状況にあるものと思われま

す。こうした経済情勢下で実施された工業統計調査の結果を取りまとめた集計結果を各種行政施策や企業経営の基礎資料として、また、各方面における研究資料として幅広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大のご協力をいただきました事業所をはじめ、調査員、指導員並びに市区町村の皆様方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成16年3月

大阪府企画調整部統計課長
水 永 六 郎

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
結果の概要（従業者4人以上）	
1. 概 要	15
2. 事業所数	18
3. 従業者数	20
4. 製造品出荷額等	22
5. 付加価値額（従業者30人以上）	25
6. 現金給与総額	26
7. 原材料使用額等	27
8. 生産額及び在庫額（従業者30人以上）	28
9. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業者30人以上）	29
10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）	30
11. リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上）	32
付 表	
第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）	15
第2表 都道府県別統計表	17
第3-1表 産業別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、年間投資総額、リース契約額、リース支払額）	34
第3-2表 産業別統計表（現金給与総額、原材料使用額等、在庫額）	35
第4表 従業者規模別統計表	36
第5表 産業別・従業者規模別統計表	36
第6-1表 従業者規模別・産業別統計表（事業所面積、水源別・用途別1日当たり用水使用量）	38
第6-2表 従業者規模別・産業別統計表（事業所敷地面積、1日当たり用水使用量、前年比・構成比等）	38
第7-1表 敷地面積規模別統計表	40
第7-2表 建築面積規模別統計表	40
第7-3表 延べ建築面積規模別統計表	40
第8表 産業小分類別統計表（1）（2）（3）	41
第9表 従業者規模別・産業別統計表（1事業所当たり、従業者1人当たり）	44
第10表 都道府県別・産業別統計表（製造品出荷額等、特化係数）	45
第11表 地域別統計表	46
第12表 堺・泉北臨海工業地帯統計表	56
第13-1表 市町村別総括統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産額等）	58
第13-2表 市町村別総括統計表（事業所面積、水源別・用途別1日当たり用水使用量）	60
第14-1表 地域別・市町村別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）	62
第14-2表 地域別・市町村別統計表（事業所敷地面積、1日当たり用水使用量）	63
第15-1表 大阪市区別統計表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等）	64
第15-2表 大阪市区別統計表（製造品出荷額等、生産額、付加価値額、有形固定資産額等）	64

第15-3表 大阪市区別統計表（事業所面積、水源別・用途別1日当たり用水使用量）	66
累年統計表	69
統 計 表	
産業別統計表（産業細分類別・従業者4人以上）	1
（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等総額、製造品出荷額等、粗付加価値額、常用労働者年間延人数、原材料使用額等、生産額、付加価値額、年初・年末在庫額、年間投資総額、有形固定資産額）	
地域別統計表（産業中分類別・従業者4人以上）	85
（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等総額、製造品出荷額等、粗付加価値額、常用労働者年間延人数、原材料使用額等、生産額、付加価値額、年初・年末在庫額、年間投資総額、有形固定資産額）	
大阪市地域	85
北大阪地域	85
東大阪地域	91
南河内地域	91
泉州地域	97
市町村別統計表（産業中分類別・従業者4人以上）	103
（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等総額、製造品出荷額等、粗付加価値額、常用労働者年間延人数、原材料使用額等、製造品・半製品及び仕掛品在庫額、生産額、付加価値額、年間投資総額、有形固定資産額）	
資本金階層別統計表（産業中分類別・従業者4人以上）	191
（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等総額、製造品出荷額等、粗付加価値額、常用労働者年間延人数、原材料使用額等、製造品・半製品及び仕掛品在庫額、生産額、付加価値額、年間投資総額、有形固定資産額）	
品目別統計表（従業者4人以上）	211
（事業所数、製造品出荷額等（修理料を除く））	
平成14年工業統計調査票様式	
甲 票	228
乙 票	230

調査の概要

1. 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されている。

3. 調査の実施者

経済産業省

4. 調査の期日及び期間

平成14年1月1日から平成14年12月31日までについて、平成14年12月31日現在で実施している。

5. 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類F一製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

工業統計調査は、西暦末尾0, 3, 5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。平成14年（2002年）は、従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。

6. 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査乙」を用い、自計申告により調査したものである。

7. 調査の項目

巻末調査票様式参照

8. 調査の系統

経済産業省 大阪府 市区町村 指導員 調査員 事業所

9. 集計及び公表

この報告数値は、後日経済産業省が公表する数値と相違することがある。